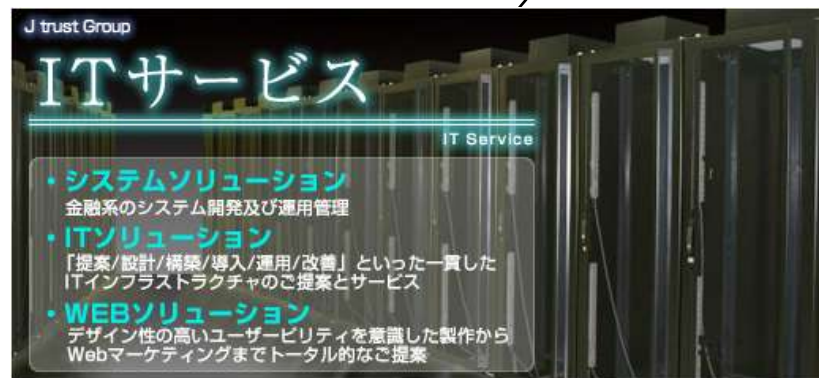




Jトラスト株式会社
平成24年3月期第3四半期決算
補足説明資料
2012年 2月

■当社グループの主な取り組みについて

事業再編 M&A

- 12/28に更生会社武富士との間で再建支援に係るスポンサー契約を締結
 - ・更生会社武富士の消費者金融事業を会社分割(吸収分割)の方式で、ロプロに承継させることを支援スキームとするスポンサー契約を締結
 - ・業界最大手の地位にあった同社の顧客基盤等を活かし、保証業務の強化等を通じて当社グループの企業価値の向上や事業規模の拡大を図る

強化

- 戦略的な組織への変更
 - ・トップマネジメントのサポート体制の強化及び拡充を目的として社長直轄部門である「社長室」の創設、及び「経営戦略部」を事業戦略立案機能に特化した体制に変更
- 海外市場における業容拡大
 - ・ネオラインクレジット貸付(株)はソウル以外に、大田、大邱、釜山(1月開設済)、仁川(予定)、に支店網を拡げ、韓国消費者金融市場において業容の拡大を図る
- KCカードのサービス強化
 - ・『点でうれしいプレゼント』ポイントサービスをリニューアルし、業界最高水準のポイント還元率(最大1.51%)となるサービスを提供

広報・IR

- 戦略的な組織への変更
 - ・企業価値の向上を図るため「広報・IR部」を新設
- IR活動(広告媒体、投資家向け会社説明会等)の充実、株主重視の積極活動
 - ・12/12 FISCOアナリストリポートの公表
 - ・個人投資家向け会社説明会(2/26開催予定)へ向けての準備
 - ・メディア取材及び投資家からの問い合わせ対応
- 12/28 当社ホームページ(HP)のリニューアル
 - ・利用者の皆さまが知りたい情報をより簡単に見つけられるような情報の整理

平成24年3月期第3四半期 連結決算概要

平成24年3月期第3四半期連結決算概要

■連結業績(累計)の前期比較

単位:百万円

	平成22年12月期 (累計)		平成23年12月期 (累計)		前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	12,780	100.0	17,246	100.0	4,465	34.9	債権買取業務におけるその他の金融収益が20億円減少したものの、KCカードの取得を主な要因とする割賦立替手数料が56.3億円、ネオラインクレジット貸付取得を主な要因とする貸付金利息が4.6億円増加した他、買取債権回収高が3.5億円増加したことにより増加
営業費用	3,748	29.3	2,819	16.3	▲ 928	▲ 24.8	債権買取原価が5.4億円、不動産売上原価が4.9億円減少したため減少
営業総利益	9,032	70.7	14,427	83.7	5,394	59.7	
販管費	6,092	47.7	10,175	59.0	4,082	67.0	事業規模の拡大に伴い人件費が17億円、その他経費が21億円、貸倒関係費用が2.7億円増加したため増加
営業利益	2,940	23.0	4,251	24.7	1,311	44.6	販管費が40.8億円増加したものの、営業収益44.6億円増加したうえ営業費用が9.2億円減少したため増加
経常利益	2,944	23.0	3,807	22.1	863	29.3	ネオラインクレジット貸付において為替差損を5.5億円計上したものの、営業利益が13.1億円増加したため増加
当期純利益	1,889	14.8	32,990	191.3	31,101	1,646.3	経常利益は8.6億円増加したうえ、KCカード取得に伴い負ののれん発生益294.4億円を計上したことにより増加

平成24年3月期第3四半期連結決算概要



■事業の種類別セグメントの営業利益(連結・累計)の前期比較

単位:百万円

	平成22年12月期 (累計)	平成23年12月期 (累計)	前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	営業利益	営業利益			
金融事業	2,651	4,317	1,665	62.8	その他の金融収益が減少したことや、事業規模の拡大に伴い販管費が増加したことにより減少したものの、債権買取業務にかかる買取債権回収高及びKCカードを連結子会社としたことによる割賦立替手数料が増加したことにより増加
不動産事業	339	99	▲239	▲70.5	東日本大震災の影響等により、不動産事業売上高が前期比▲33.0%と低調に推移したため減少
海外事業	—	168	168	—	韓国の消費者金融会社であるネオラインクレジット貸付を連結子会社としたことにより増加
その他の事業	54	72	18	32.9	
計	3,045	4,659	1,613	53.0	
消去又は 全社	▲105	▲407	▲302	—	配当金及び子会社貸付金に対する借入金利息等のセグメント間の調整が増加したこと及び報告セグメントに帰属しない一般管理費が増加したことにより減少
連結	2,940	4,251	1,311	44.6	

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

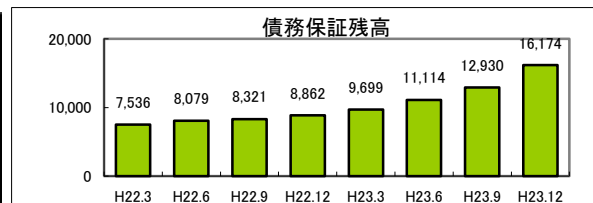
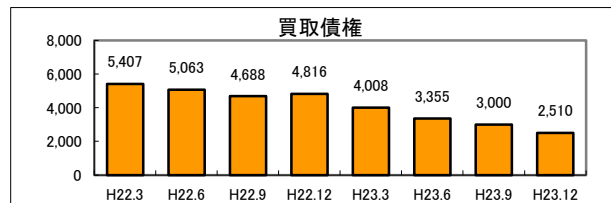
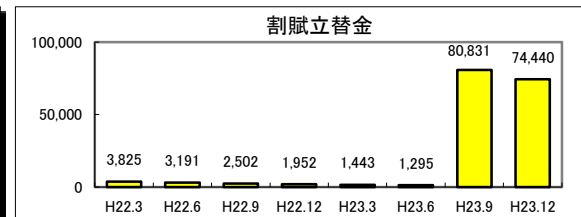
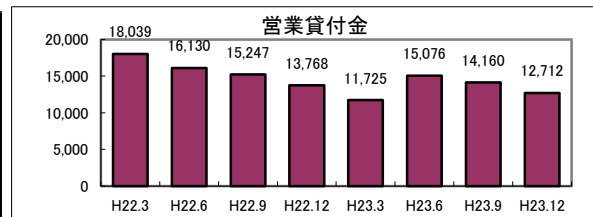
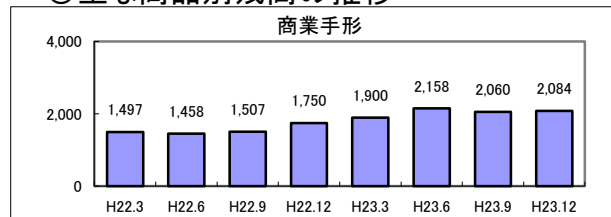
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■商品別残高

	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12
商業手形	1,497	1,458	1,507	1,750	1,900	2,158	2,060	2,084
営業貸付金	18,039	16,130	15,247	13,768	11,725	15,076	14,160	12,712
割賦立替金	3,825	3,191	2,502	1,952	1,443	1,295	80,831	74,440
買取債権	5,407	5,063	4,688	4,816	4,008	3,355	3,000	2,510
求償権	485	436	460	531	518	525	505	509
長期営業債権	2,776	3,312	2,843	2,834	2,286	2,160	10,437	9,779
債務保証残高	7,536	8,079	8,321	8,862	9,699	11,114	12,930	16,174

単位:
百万円

◎主な商品別残高の推移



コメント

中長期的な経営戦略の一環として、商業手形については順調に残高を積み上げております。債務保証残高についても、西京銀行及び東京スター銀行の貸付に対する債務保証を中心に順調に残高を積み上げております。買取債権については、新たな債権の買取について積極的に行っておりますが、それ以上に回収が進んだ結果、逓減傾向にあります。また、営業貸付金については、主にH21.3に阪急電鉄から譲り受けたステーションファイナンスの貸付債権やH23.4に韓国の消費者金融会社であるネオオンラインクレジット貸付を連結子会社としたことにより残高が増加いたしました。その後回収が順調に進んだ結果減少しております。また、割賦立替金については、H23.8に楽天からKCカードの株式を取得し、連結子会社としたことにより大幅に増加しています。

主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■貸倒引当金等

単位:百万円

	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12
不良債権残高 (a)	9,531	9,115	7,866	7,516	6,418	6,087	5,244	4,930
貸倒引当金(b)	6,179	6,189	5,183	5,182	3,219	3,307	2,611	2,828
不良債権残高に対する引当率 (b)/(a)	64.8%	67.9%	65.9%	69.0%	50.2%	54.3%	49.8%	57.4%
割賦立替金に対する貸倒引当金	—	—	—	—	—	—	13,933	13,005

※ 担保又は保証が付されている債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒引当金を算定しております。

利息返還損失引当金	6,889	6,721	6,537	6,108	5,742	5,276	5,177	4,655
割賦立替金に対する利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	17,629	16,615

債務保証残高 (c)	7,536	8,079	8,321	8,862	9,699	11,114	12,930	16,174
債務保証損失引当金(d)	238	264	254	241	203	188	180	178
債務保証残高に対する引当率 (d)/(c)	3.2%	3.3%	3.1%	2.7%	2.1%	1.7%	1.4%	1.1%

コメント

債権残高に対する引当率は、ほぼ横ばいの水準で推移していますが、H23.12期はネオラインクレジット貸付で、韓国の消費者ローンの動向を踏まえ、保守的に積み増したことにより引当率は増加しています。また、H23.9期にKCカードを連結子会社にしたことにより、債権の貸倒れによる損失に備えるため、割賦立替金に対する貸倒引当金及び利息返還損失引当金を計上しております。なお、債務保証損失引当金については、有担保貸付に対する債務保証の占める割合が高くなり、リスク軽減が図れているため引当率は減少しております。

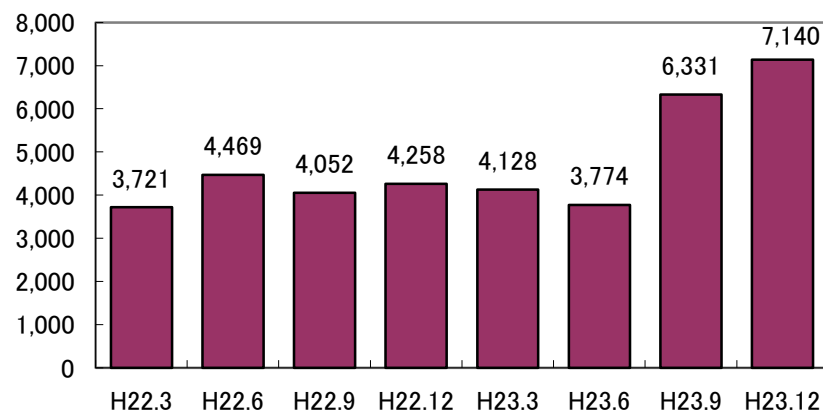
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■営業収益

単位:百万円

	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12
受取割引料	32	23	34	37	46	50	52	50
貸付金利息	875	866	805	667	620	949	948	906
買取債権回収高	414	176	557	1,029	907	903	511	698
割賦立替手数料	252	209	169	132	104	88	2,514	3,539
不動産事業売上高	126	773	577	972	843	379	765	410
その他の金融収益	1,700	2,081	1,538	1,086	1,116	1,000	928	774
その他営業収益	319	338	369	332	489	401	610	760
営業収益	3,721	4,469	4,052	4,258	4,128	3,774	6,331	7,140

営業収益



コメント

H23.9期からKCカードを連結子会社としたことにより、割賦立替手数料が大幅に増加し、H23.12期では営業収益の1/2を占めております。

貸付金利息については、債権の回収が順調に進んだ結果、融資残高が減少し、前期比逡減傾向にありましたが、H23.6期以降はネオラインクレジット貸付を連結子会社としたことにより増加しております。

不動産事業売上高については、H23.6期以降は東日本大震災による影響等によりやや足踏み状態で推移しております。

債権買取業務については、買取債権残高の減少に伴い、買取債権回収高及びその他の金融収益はやや逡減傾向にあります。

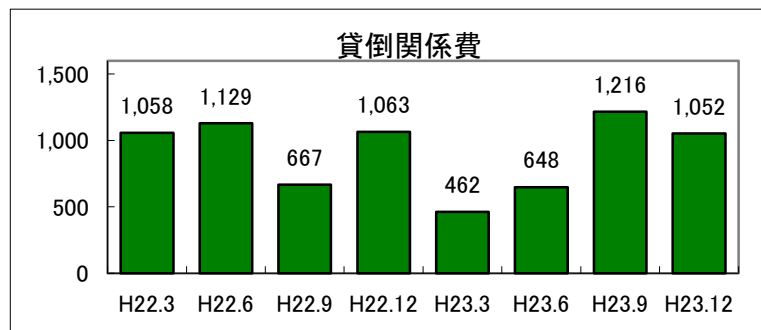
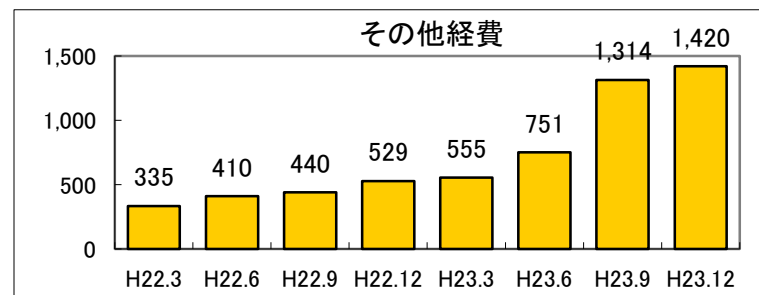
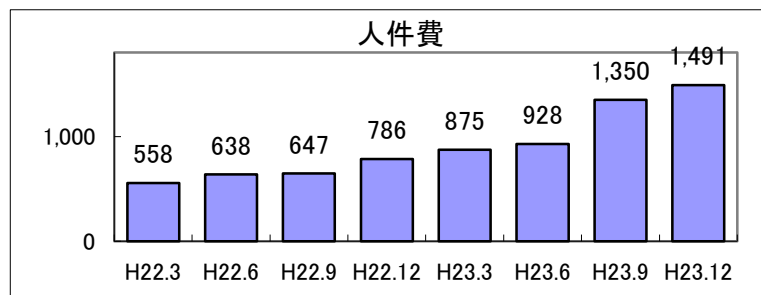
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■販売費及び一般管理費

単位:百万円

	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12
人件費	558	638	647	786	875	928	1,350	1,491
物件費	335	410	440	529	555	751	1,314	1,420
貸倒関係費	1,058	1,129	667	1,063	462	648	1,216	1,052
販売費及び一般管理費※	1,952	2,177	1,756	2,379	1,894	2,328	3,881	3,965

※H23.6期以降は、【当四半期累計－前四半期累計】で算出した金額を当会計期間の計数としております。



コメント

人件費、その他経費について、当期はH23.6期にネオラインクレジット貸付を、H23.9期にKCカードを連結子会社としたことにより大幅に増加しております。また貸倒関係費については、H23.3期に減少しておりますが、これは無担保貸付の回収強化に注力したことに伴いリスク債権が減少した結果、貸倒費用を大幅に圧縮することができたことによるものです。H23.9期以降はKCカードを連結子会社としたことにより割賦立替金に対する貸倒関係費の積み増しを行ったため増加しております。

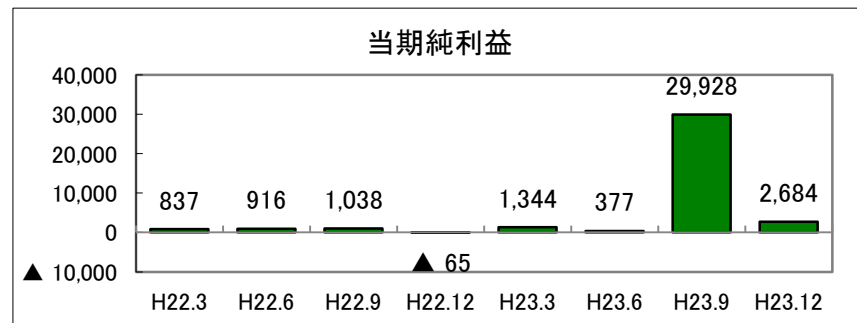
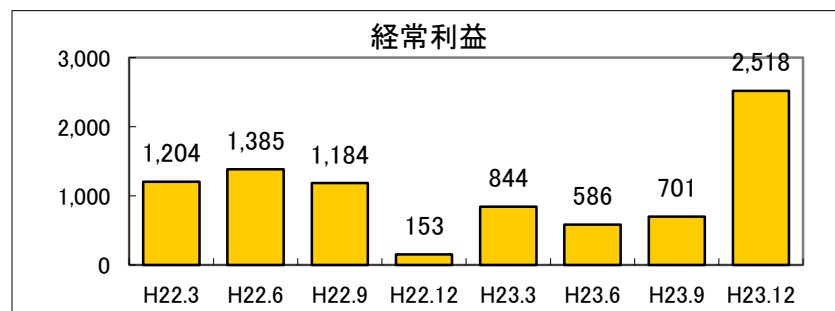
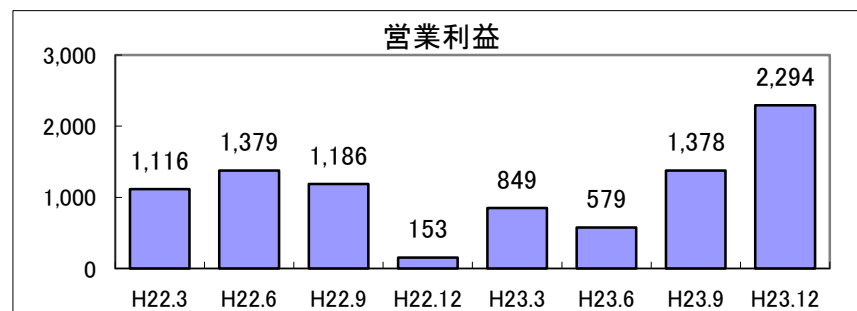
主要な連結経営指標等の推移(四半期毎)

■四半期連結業績

単位:百万円

	H22.3	H22.6	H22.9	H22.12	H23.3	H23.6	H23.9	H23.12
営業利益※	1,116	1,379	1,186	153	849	579	1,378	2,294
経常利益※	1,204	1,385	1,184	153	844	586	701	2,518
当期純利益	837	916	1,038	▲65	1,344	377	29,928	2,684

※H23.6期以降は、【当四半期累計一前四半期累計】で算出した金額を当会計期間の計数としております。



コメント

H23.12期においては、KCカードを連結子会社化したことによる事業規模の拡大に伴い販管費は増加しましたが、割賦立替手数料における収益が大きく寄与し、営業利益、経常利益、当期純利益とも大幅に増加しております。

またH23.9期の当期純利益の大幅な増加は、KCカード取得に伴う負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより増加したものです。

主要な連結経営指標等の推移

■過払金返還請求に伴うキャッシュアウト額等

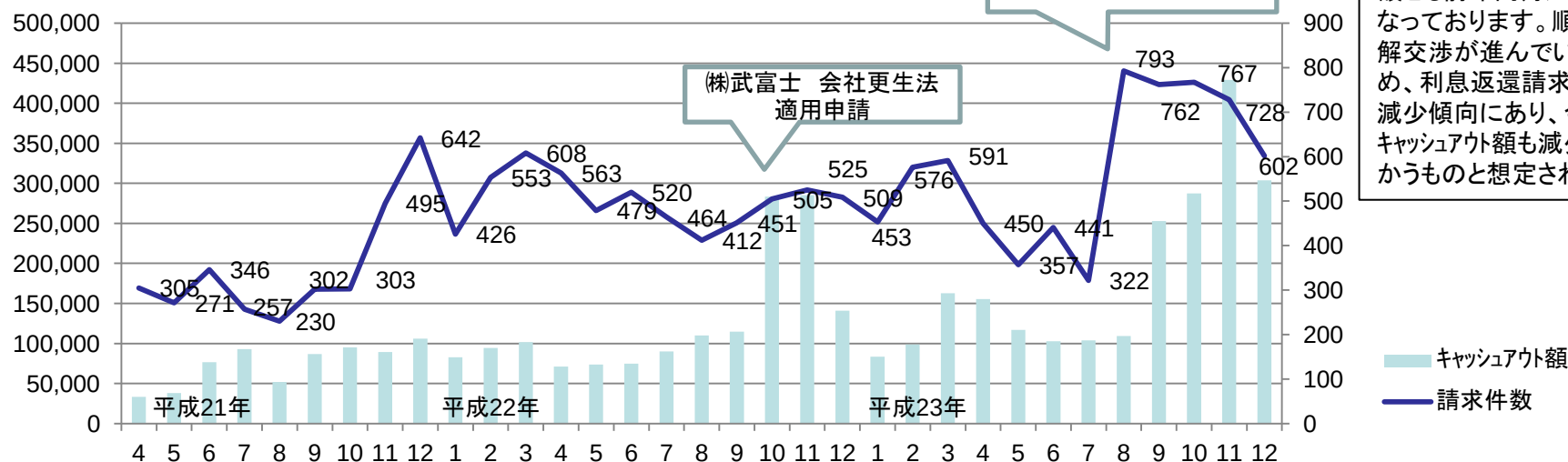
単位:千円、件

2010年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
請求件数	305	271	346	257	230	302	303	495	642	426	553	608
キャッシュアウト額	33,284	38,184	76,767	92,935	52,053	86,852	94,995	89,474	106,161	82,730	94,278	101,637

2011年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
請求件数	563	479	520	464	412	451	505	525	509	453	576	591
前年同月比	84.6%	76.8%	50.3%	80.5%	79.1%	49.3%	66.7%	6.1%	▲20.7%	6.3%	4.2%	▲2.8%
キャッシュアウト額	70,995	73,825	74,725	90,177	110,043	114,750	283,218	285,182	141,075	83,448	98,702	162,716

2012年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12
請求件数	450	357	441	322	793	762	767	728	602
前年同月比	▲20.1%	▲25.5%	▲15.2%	▲30.6%	92.5%	69.0%	51.9%	38.7%	18.3%
キャッシュアウト額	155,484	116,941	102,897	103,980	109,224	253,017	287,401	429,263	303,902

利息返還請求件数及び利息返還金(キャッシュアウト額)の推移



コメント

過払金請求件数については、H23.8よりKCカードの連結子会社化に伴い過払計数も加算しているため請求件数、キャッシュアウト額とも前年同月比増加となっております。順次、和解交渉が進んでいるため、利息返還請求件数が減少傾向にあり、今後、キャッシュアウト額も減少に向かうものと想定されます。

平成24年3月期連結業績予想の進捗

平成24年3月期連結業績予想

単位:百万円

	平成24年3月期 通期		平成24年3月期 第3四半期(累計)		通期業績予想
	業績予想	百分比(%)	実績	百分比(%)	進捗率(%)
営業収益	25,766	100.0	17,246	100.0	66.9
営業利益	4,124	16.0	4,251	24.7	103.1
経常利益	4,045	15.7	3,807	22.1	94.1
当期純利益	32,595	126.5	32,990	191.3	101.2

コメント

当第3四半期連結累計期間における営業利益、及び四半期純利益につきましては、平成23年9月16日に公表いたしました通期業績予想の数値を上回る結果となっております。しかしながら 現在、第4四半期連結会計期間における経営環境を勘案し精査を行っておりますが、更生会社武富士に対する支援関連費用や資金調達コストの増加、今後の為替動向など不透明な部分が多々あるものと考えております。

従いまして、現段階では、平成24年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成23年9月16日公表の業績予想から変更しておりません。

(参考1)

**平成24年3月期第3四半期個別決算概要
及び個別業績予想の進捗**

平成24年3月期個別決算概要

■業績(累計)の前期比較



単位:百万円

	22年12月期 (累計)		23年12月期 (累計)		前期 増減	前期比 (%)	主な増減要因
	実績	百分比 (%)	実績	百分比 (%)			
営業収益	3,248	100.0	2,451	100.0	▲ 797	▲ 24.5	ホールディング業務に特化したことにより子会社からの受取配当金が5.4億円、受取利息が4.7億円増加したものの、債権買取業務におけるその他の金融収益が15.4億円、保証料収入が1.3億円減少したことにより減少
営業費用	285	8.8	534	21.8	248	87.2	KCカードの取得に伴い、借入金利息が2.9億円増加したことにより増加
営業総利益	2,963	91.2	1,917	78.2	▲ 1,046	▲ 35.3	
販管費	1,064	32.8	825	33.7	▲ 239	▲ 22.5	ロプロへ貸付及び信用保証に関する事業を分割譲渡したことにより管理費用が減少
営業利益	1,898	58.4	1,092	44.5	▲ 806	▲ 42.5	販管費は2.3億円減少したものの、営業収益が7.9億円減少したうえ、営業費用が2.4億円増加したため減少
経常利益	2,100	64.7	1,126	46.0	▲ 973	▲ 46.4	営業利益が8億円減少したうえ、ホールディング業務に特化したことにより子会社に対する貸付金からの受取利息を営業収益に振り替えたことにより減少
当期純利益	1,120	34.5	644	26.3	▲ 476	▲ 42.5	法人税、住民税及び事業税が5.4億円減少したものの、経常利益が9.7億円減少したことにより減少

平成24年3月期個別業績予想

単位:百万円

	平成24年3月期 通期		平成24年3月期 第3四半期(累計)		通期業績予想
	業績予想	百分比(%)	実績	百分比(%)	進捗率(%)
営業収益	2,896	100.0	2,451	100.0	84.6
営業利益	961	33.2	1,092	44.5	113.6
経常利益	1,006	34.7	1,126	46.0	112.0
当期純利益	547	18.9	644	26.3	117.6

コメント

当第3四半期累計期間における営業利益、経常利益、及び四半期純利益につきましては、平成23年9月16日に公表いたしました通期業績予想の数値を上回る結果となっております。しかしながらJトラスト単体の業績予想は、ホールディング会社として、子会社からの受取配当金及び貸付金に対する受取利息を収益の柱とした第1四半期累計期間に重点を置いた計画としていることから、当第3四半期累計期間時点での進捗はほぼ予定通り推移しているものと考えており、平成23年9月16日公表の通期業績予想から変更しておりません。

(参考2)
主要な連結子会社の業績の概要

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業1



株式会社ロプロ

商 号 : 株式会社 ロプロ
 代 表 者 : 代表取締役社長 藤原 治
 本 社 所 在 地 : 京都市下京区七条御所ノ内中町50番地の5
 設 立 年 月 日 : 昭和45年3月17日
 事 業 内 容 : 総合金融業(事業者向け融資 消費者向け融資
 信用保証業務・債権買取業務)
 登 録 : (登録番号 近畿財務局長(10)第00101号)
 宅建業免許 国土交通大臣(1)第8092号
 決 算 期 : 2月
 資 本 金 : 95百万円(平成24年1月29日現在)
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%

沿 革

昭和45年 3月 株式会社日栄設立
 平成 8年 9月 東証第一部及び大証第一部上場
 平成14年11月 商号を「株式会社ロプロ」に変更
 平成21年11月 会社更生手続き開始申立
 平成21年12月 Jトラストとの間でスポンサー契約締結
 平成22年 7月 更生計画認可決定
 平成22年 9月 募集株式の全株式をJトラストに割当、
 Jトラストの子会社となる
 平成22年 9月 会社更生手続き終結
 平成22年12月 Jトラストフィナンシャルサービスを吸収合併
 平成23年12月 Jトラストが更生会社武富士との間でスポンサー
 契約締結(ロプロを承継会社とする)



同社HP



昭和45年 3月 株式会社大新クレジットビューロー設立
 平成14年 5月 阪急電鉄株式会社の子会社となる(同年9月に株式会社
 ステーションファイナンスに商号変更)
 平成21年 3月 阪急電鉄株式会社より全株式を譲受け、Jトラストの子会社となる
 平成21年 7月 商号を「Jトラストフィナンシャルサービス株式会社」に変更
 平成22年 5月 Jトラストより貸金業務部門を承継し、消費者向け融資だけで
 なく、事業者向け融資を行う総合金融会社となる
 平成22年10月 Jトラストより信用保証業務部門も承継

単位: 百万円

P/L(累計)

	H22.12	H23.12	前期増減
営業収益	5,247	4,423	▲823
営業利益	315	252	▲62

・ロプロの第3四半期決算日は11月末であり、重要な取引について連結上必要
 な調整を行っております。

主要な連結子会社の業績の概要－金融事業2



同社HP

商 号 : パルティール債権回収株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 竹内 豊
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成19年8月23日
 事 業 内 容 : サービス業務
 (特定金銭債権の買取、債権管理、回収、管理・回収受託)
 登 録 : 許可番号:法務大臣 第113号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 5億円
 株 主 構 成 : Jトラスト株式会社 100%

P/L(累計)

単位:百万円

	H22.12	H23.12	前期増減
営業収益	1,110	1,249	139
営業利益	155	346	190

主要な連結子会社の業績の概要－金融事業3



商 号：西京カード株式会社
 代 表 者：代表取締役社長 秋山 文彦
 本店所在地：山口県周南市銀南街4番地 ウエスト92ビル4F
 設立年月日：平成6年4月12日
 事業内容：個別信用購入あっせん業務 融資業務
 登 録：貸金業登録番号 中国財務局長(6)第00101号
 個別信用購入 中国(個)第8号
 斡旋登録番号
 決 算 期：3月
 資 本 金：60百万円
 株 主 構 成：Jトラスト株式会社 80%
 株式会社西京銀行 20%
 母体金融機関：株式会社西京銀行



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H22.12	H23.12	前期増減
営業収益	253	214	▲39
営業利益	36	25	▲11

主要な連結子会社の業績の概要－金融事業4



商 号 : 株式会社日本保証
 代 表 者 : 代表取締役社長 持田 幸啓
 本 店 所 在 地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設 立 年 月 日 : 平成23年2月2日
 事 業 内 容 : 事業者向け及び消費者向け信用保証業務
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3億円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計) 単位:百万円

	H23.12
営業収益	81
営業利益	39

その他の計数

債務保証残高	3,493
--------	-------

主要な連結子会社の業績の概要－金融事業5



商 号 : ネオラインクレジット貸付株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 千葉 信育
 本 店 所 在 地 : ソウル特別市江南区大峙洞890-16
 設 立 年 月 日 : 平成21年10月26日
 事 業 内 容 : 消費者金融業務
 決 算 期 : 9月
 資 本 金 : 100億ウォン
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H22,9 (第2期)	H23.4~H23.12 (9か月)
営業収益	1,393	1,430
営業利益	187	187

※ 平成23年12月期は1円≒0.071ウォンで換算しております。また参考として平成22年9月期 ネオラインクレジット貸付(株)第2期を記載しております。

最近事業年度における業績の動向

総資産額	5,055	6,008
純資産額	143	330

※ 平成23年12月期は1円≒0.067ウォンで換算しております。

主要な連結子会社の業績の概要 - 金融事業6



商号 : KCカード株式会社 (H23. 8. 1 楽天KC株式会社から商号変更)

代表者 : 代表取締役会長 千葉 信育

本店所在地 : 福岡市博多区博多駅前三丁目4番2号

設立年月日 : 昭和38年4月26日

事業内容 : クレジットカード事業、貸金業等

決算期 : 12月

資本金 : 3,055百万円 (平成23年8月1日現在)

株主構成 : Jトラスト株式会社 97.76% (議決権割合)
一般株主 2.24%

登録 : 包括信用購入あっせん業者登録 九州(包)第30号
個別信用購入あっせん業者登録 九州(個)第14号
貸金業登録 福岡財務支局長(10)第00030号
第三者型前払式支払手段発行業者登録 福岡財務支局長第00088号
日本貸金業協会 日本貸金業協会会員 第002328号

沿革 :
昭和38年4月 鹿児島信販の前身である信用開発を設立、その後、国内信販と合併し、商号を国内信販株式会社に變更
平成17年6月 楽天株式会社が買収、商号を楽天KC株式会社に変更
平成23年8月 会社分割でカード事業のうち楽天カードに関する事業を楽天クレジット株式会社に承継
商号をKCカード株式会社に変更、Jトラストが株式取得・連結子会社化

同社HP

P/L(累計)

単位: 百万円

	H23.8～H23.12
営業収益	6,347
営業利益	2,858

(参考) 株式取得時 (8/1) のB/S

科目	金額	科目	金額
資産	93,500	負債合計	58,431
		純資産合計	35,069
資産合計	93,500	負債・純資産合計	93,500

主要な連結子会社の業績の概要 -不動産事業



同社HP

商 号 : キーノート株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 橋本 泰
 本店所在地 : 東京都目黒区東山一丁目6-2 メイコービル6F
 設立年月日 : 平成8年7月10日
 事 業 内 容 : 不動産売買業(一戸建住宅及びマンションの開発分譲)
 中古住宅再生事業(中古住宅を仕入れ、リノベーションして販売する業態)
 不動産仲介業
 コンサルティング事業
 登 録 : 宅建業免許 国土交通大臣(1)第7845号
 一級建築士事務所 東京都知事登録 第55909号
 特定建設業 東京都知事 許可(特-22) 第135078号
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 3,000万円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%

沿 革 :
 平成 8年7月 設立(当社子会社として)
 平成21年5月 関東エリアへ進出
 平成22年2月 株式会社ニードの発行済株式の全株式を
 取得し、吸収合併

P/L(累計)

単位:百万円

	H22.12	H23.12	前期増減
営業収益	2,254	1,562	▲691
営業利益	309	35	▲274

主要な連結子会社の業績の概要－その他事業



商 号 : JTラストシステム株式会社
 代 表 者 : 代表取締役社長 家田 孝
 本店所在地 : 東京都港区虎ノ門一丁目7番12号
 設立年月日 : 平成21年5月27日
 事 業 内 容 : コンピューターによる企業経営全般に関する
 計算事務の代行及び経営管理指導、
 コンピューターの運用及び管理業務の請負
 コンピューターのソフトウェア受託開発及び運用指導
 決 算 期 : 3月
 資 本 金 : 8,000万円
 株 主 構 成 : JTラスト株式会社 100%



同社HP

P/L(累計)

単位:百万円

	H22.12	H23.12	前期増減
営業収益	651	651	▲0
営業利益	54	50	▲4

- 本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。
- 本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じることがありますのでご承知ください。

【 本資料及び当社IRに関するお問い合わせ先 】

Jトラスト株式会社 広報・IR部

TEL (03) 4330-9100

[URL:http://www.jt-corp.co.jp/](http://www.jt-corp.co.jp/)